

第 8 次芽室町行政改革大綱

【前期】 実施計画における平成 19 年度実施評価報告書

平成 20 年 12 月

芽室町行政改革推進委員会

1 評価にあたって

本委員会としては、これまで第7次行政改革大綱以前の推進について、町からの実施概況の説明を受け、内部評価に対して委員会での全体審議の中で、今後における改善点等を意見し、実効性に対する町民委員会としての役割を果たしてきた。

平成18年度を基点とした第8次行政改革の実施評価に当たっては、大綱で求められている評価を今後の改善、見直しにつなげることを念頭に、取り組みの1件1件について町民目線に立った評価に努めた。

第8次の行政改革では取り組み目標を数値化しており、達成状況を踏まえた年度目標に対する包括的な取り組み状況に対して、「取り組み不足」あるいは「十分」のような主観的判断により評価する方法で行った。また、各委員の多様な評価視点や考え方を極力活かすために、委員各自の判断により付けた評価点を合計し、単純平均したものを、本委員会における評価判定とした。

さらに、これら数値目標の達成度合いに対する評価とともに、取り組み姿勢や努力、成果に対する評価を意見として付すこととした。これは、多様な意見を持った各層の町民で構成する本委員会として、委員個々の自由な見解を次への改善につなげることを目的としたものである。

このような主観的な評価を行うため、平成19年度取組に対する評価資料からは事業概要については勿論のこと、具体的な取り組み状況の記載とともに、外部評価の1つの目安として、事前に行政自身における内部評価の実施を求め、評価資料として活用をした。

本委員会の評価点及び評価意見には、町にとって厳しいものもあると思われるが、町民目線ではそのような判断がなされていることを真筆に受け止め、多くの町民が納得する行政改革の推進と説明に努力されるよう望むものである。

2 評価の方法

今回本委員会において評価の対象となった項目は、「第8次行政改革前期実施計画」に記載の53件の内、平成19年度に実施を目標とする項目39件である。

評価は、町が対象項目ごとに作成した「進行管理及び評価票」と事業概要、取組状況及び内部評価の説明を受けて質疑を行い、委員ごとに各項目5段階評価で評価点を付け、合計点を単純平均したものを本委員会における評価とした。

評価点の考え方は以下のとおりである。

5点	【極めて有効なもの】 ～ 取り組んだ結果、目標値（行革効果額を含む）を高水準でクリアしたもの。または目標以上を達成するために、極めて有効的な取り組みがなされたと評価するもの。
4点	【有効なもの】 ～ 5点の評価には達しないが、有効的な取り組みであると評価するもの。
3点	【及第点を付けられるもの】 ～ 目標達成のために努力をしていると評価するもの。

2点	【不十分なもの】 ～ 目標達成のための取り組みとして、少し努力不足だと評価するもの。
1点	【極めて不十分なもの】 ～ 目標達成のための取り組みとしては極めて不十分であり、改善が必要であると評価するもの。

3 評価の結果

(1) 評価の概要

39 項目の判定結果は、別紙「平成 19 年度実施の評価結果表」のとおりである。

その内訳は、以下のとおりであり、39 項目平均では 3.5 点となった。

評価点数 = 5 点	0 項目
評価点数 = 4 点以上 ~ 5 点未満	9 項目
評価点数 = 3 点以上 ~ 4 点未満	20 項目
評価点数 = 2 点以上 ~ 3 点未満	10 項目

2 点台の評価をした項目は、各種中期計画の策定に関する項目、町税・各種使用料の収納率向上に関する項目に大別される。1 項目目の水道事業等の各種中期計画が未策定という状況は、安定的な町民生活・町政執行に多大な影響を及ぼすため早急に策定されるとともに、計画的な町政運営に資するよう強く要望するものである。また、2 項目目の町税・各種使用料の収納率向上については、所管課を中心に尽力されているものの、成果に結びついていない状況である。受益と負担の公平性確保という観点から納付能力のある町民に対しては、厳しい対応を検討されるよう要望する。

(2) 各項目の評価

評価点とは別に、各項目の評価意見を「結果表」に記載しているが、次の 4 項目は本委員会の中で特に重点的に議論されたものである。「結果表」の記載とともに平成 20 年度以降評価意見を反映した取り組みがなされるよう留意されたい。町民による外部評価が、今後芽室町の行政改革の推進に向けて役立つことを期待するものである。

	評価点	評価コメント(抜粋)
01 - 04 - 02 職員手当制度の見直し	3.3	努力の後は見られるが、更なる見直しを望みます。特に持家の住居手当は国家公務員等と比較すると高く感じます。
01 - 06 - 02 職員研修基本方針及び研修計画の策定・公表	2.9	研修の受講率が低いとため、受講率を高める取組をしてください。新規採用職員の教育にあたっては、教育係を決める等の工夫をしてください。
02 - 02 - 01 地域集会施設の地域管理実施	3.1	地域の理解と協力を得るため十分に協議をしてください。今後施設の集約と存続すべき施設の有効活用も検討してください。
02 - 02 - 03 地域体育館の地域管理促進	3.3	管理委託料の一層の削減は難しいと感じます。地域との協議が前提ですが、利用状況からは取り壊しも選択肢になると思います。

(3) 評価経過

○第1回：平成20年10月29日（水）午後7時～午後9時（11名出席）

- ・平成19年度取組概要、推進状況の確認
- ・評価方法の確認
- ・評価の実施 ～ 5項目

○第2回：平成20年11月12日（水）午後7時～午後9時（9名出席）

- ・評価の実施 ～ 15項目

○第3回：平成20年11月26日（水）午後7時～午後9時（8名出席）

- ・評価の実施 ～ 10項目

○第4回：平成20年12月10日（水）午後7時～午後9時（9名出席）

- ・評価の実施 ～ 9項目
- ・評価報告書（案）について協議

4 評価委員（行政改革推進委員会委員）

（敬称略、会長・代理以下氏名順）

会 長	鈴木 哲也
会長代理	谷口 峰子
委 員	小笠原 等
”	川原 美穂恵
”	飛田 利栄子
”	中尾 八重子
”	福井 憲夫
”	堀井 和宏
”	正木 俊二
”	柳原 順郎
”	渡邊 洋志

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

01-01-01	グループ制の検証と組織・機構の見直し	内部評価	B
概要	現在、一部部署で導入しているグループ制の検証を実施し、意思決定階層の簡素化、人員の弾力的な運用、職員定数適正化などに対応した組織体制の全庁的な見直しを行う。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
組織・機構見直し方針の決定 目的、目標、形態、導入対象、スケジュール等 議会説明、条例改正、職員周知	平成20年度に向け組織・機構見直し方針の決定 議会説明、条例改正の実施(H19.12.7議決) 平成20年4月からの機構見直しに伴う研修会の開催 ・H20.2.13、2.21の2日間4回実施 ・対象～管理監督職96名	3.18	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 評価委員11人 [5点] 0人 [4点] 4人 [3点] 5人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 35
01-01-02	部長制廃止に向けた検討	内部評価	B
概要	部長職の役割や制度検証を行い、廃止に伴うマネジメント機能の代替性など、全庁的な組織・機構と合せて見直しを行う。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
組織・機構見直し方針の決定 (部長職見直し含めた方針) 目的、目標、形態、導入対象、スケジュール等 関係条例、規則の廃止及び制定 ～平成20年3月31日施行予定 議会対応、職員合意、町民説明	組織・機構見直し方針の決定 関係条例、規則の廃止及び制定 H19.12.17議決 見直しに伴う管理・監督者研修会の開催 H20.2.13及び2.21の2日間4回実施 (対象～管理監督職96名) 管理庁議規則改正 新システムの制度化	3.73	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 評価委員11人 [5点] 2人 [4点] 4人 [3点] 5人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 41
01-02-01	共通業務の改善	内部評価	C
概要	業務効率化や定員管理に反映を目的に、町が実施する共通的事務について、業務改善の実施、改善状況の進行管理を行う。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
新規追加項目の検討 進行管理の実施	新規項目検討：20年度組織機構の見直しに向けた検討を主としたので未実施 (達成率0%) 平成18年度実施目標の未実施分1件を 19年度で実施(達成率100%) 19年度実施分効果0.5人工減(4,686千円) 進行管理の実施：業務量調査を実施して 状況把握(達成率100%)	4.0	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 評価委員11人 [5点] 2人 [4点] 7人 [3点] 2人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 44
01-02-04	財務規則の見直し	内部評価	B
概要	庁内分権化を推進し、職員個々に権限と責任を持たせることで、柔軟かつ迅速な行政対応を可能とする。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
芽室町財務規則等の改正	部長制廃止に伴い芽室町財務規則を改正 課長職の財務決裁権限を旧部長職権限に 拡大 専決に係る合議規定の見直し 旅費の決裁権限の課長職への拡大化 課長権限の拡大により、業務の迅速化や 庁内分権化に資すると考える	3.64	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 評価委員11人 [5点] 1人 [4点] 6人 [3点] 3人 [2点] 1人 [1点] 0人 計 40

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

01-03-01	職員定数適正化計画の見直し	内部評価	B
概要	業務構造改革成果の反映、特別養護老人ホーム民営化の影響、団塊世代の退職による年齢構成の歪みを視野に、平成16年度に策定した「職員定数適正化計画」を見直す。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	退職者補充採用抑制の実施 別途策定の「組織・機構見直し方針」を反映した「職員定数適正化計画」の見直し H19.4採用予定=2、H20.3退職予定=8 *人件費削減効果額 6名(8-2)×4年=83,064千円	新規採用者 増減なし 当初計画 2名 H19.4.1採用 2名 退職者 4名増 当初計画 8名 H20.3.31退職 12名 (目標達成率 100%) *人件費削減効果額 10名(12-2)×4年=138,440千円	3.73 評価委員11人 [5点] 1人 [4点] 6人 [3点] 4人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 41
01-04-02	職員手当制度の見直し	内部評価	B
概要	行政を取り巻く社会状況変化の中で、各種手当制度の主旨や支給要件、支給額等が適正であるか精査見直しを行なう。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	特殊勤務手当についての見直し実施 諸手当見直し方針決定 職員組合と協議、合意 条例等の改正 目標：廃止件数(1) 減額件数(1)	特殊勤務手当の見直し ・1業務廃止：町税徴収業務(5,000円/月) ・1業務削減：特養特勤手当(4% 2%、8% 4%) 追加見直し(削減) ・自己所有する住宅に居住する職員の住居手当 19,000円又は15,000円 13,000円(H20～) ・期末勤勉手当の役職加算50%削減(H20)	3.33 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 3人 [3点] 6人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 30
01-05-01	人事考課制度の全職員適用	内部評価	B
概要	平成15年度から一部実施してきた現行「人事考課制度」を見直し、組織全体の一層の活力向上、職員の意識改革、新しい給与制度との連動等、総合的な評価制度の構築を図る。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	現行人事考課制度の検証と見直し 人材育成基本方針の見直し 職員周知、研修 管理職員以外への試行的導入	現行人事考課制度の見直しを実施 人材育成基本方針の見直しはH20年度以降実施(国の制度導入に併せて見直す) 管理職、係長職を対象に研修を実施 ・管理職(10/29)出席40人/対象45人(89%) ・係長職(3/5)出席38人/対象56人(68%) 全職員を対象に試行的導入を継続	3.56 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 5人 [3点] 4人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 32
01-05-02	目標管理制度の全職員導入	内部評価	B
概要	平成15年度から一部実施してきた現行「目標管理制度」を全職員に導入し、組織目標と職員目標を連動させた中で、組織活力の活性化と職員意識改革、人事考課制度へとつなげる制度		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	人事考課への連動 目標管理の制度検証と確立	人材育成と組織の活性化を図るため、人事考課制度と連動して実施 制度検証を行い、重点目標の設定、面談実施等を見直しを実施 目標管理制度は、全職員に導入して制度を確立したので本年度で取組み完了とする	3.89 評価委員9人 [5点] 1人 [4点] 6人 [3点] 2人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 35

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

01-06-01	人材育成基本方針の見直し	内部評価	D
概要	全職員に適用する人事考課制度、目標管理制度及び人事考課と職員研修制度の連動を視点とした、人材育成基本方針の見直しを行う。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
平成15年度に策定の「芽室町人材育成基本方針」の見直し公表（町民、職員）		人事考課制度の全職員適用が、計画目標年度より遅れており、これと連動した人材育成方針の見直しを図る必要があることから、平成20年度以降に見直しを先送りする	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 2.13 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 4人 [2点] 1人 [1点] 3人 計 17
01-06-02	職員研修基本方針及び研修計画の策定・公表	内部評価	C
概要	人材育成基本方針を受けて職員研修の基本方針を策定・公表する。また、年間研修計画を職員に事前公表して、職員の研修機会を確保する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
人材育成基本方針の見直しに合せて、平成19年度から本格実施する人事考課制度と連動した職員研修基本方針を策定 平成20年度研修計画策定 職員周知 平成20年度予算に反映		職員研修計画は人材育成基本方針と併せて作成のため未作成 年度当初に、年間研修カリキュラムを職員提示し、受講者を募集 * H19年度職員研修開催状況 ～ 11種類の研修に延べ199人参加	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 2.89 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 8人 [2点] 1人 [1点] 0人 計 26
02-01-01	事務事業評価活用の仕組み確立	内部評価	A
概要	事務事業評価結果を事務事業改善、予算、決算、各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
全事業の評価実施 政策体系の確立 上位成果指標の適切な設定（総合計画との連動）		全事業評価は実施した 政策体系の確立は、評価・計画・予算の事務事業単位を一致させ、総合計画策定にあわせて、現状課題に即した政策体系の確立及び上位成果指標を設定した 評価・計画・予算の連動は、毎年改善を進めており、評価結果を計画・予算に活かすこと、実行計画と予算の連動性について引き続き検討を行う	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 4.44 評価委員9人 [5点] 4人 [4点] 5人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 40
02-02-01	地域集会施設の地域管理実施	内部評価	C
概要	地域にある集会施設について、全施設を地域管理に移管する。また移管の際、管理手当を削減する。（平成18年4月現在、地域管理対象32施設の内、17施設(53%)が地域管理実施、残		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
15施設の地域管理実施 管理手当20%削減実施 （基準となる額＝平成18年度管理手当額10,191千円） 年度効果額 平成19年度：20%削減＝2,038千円		15施設の地域管理移管（全施設で地域管理実施） 管理手当20%削減実施～平成18年度の説明会で理解を得られず、削減は実施できなかった （管理手当削減、当面見送ることとする）	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 3.11 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 3人 [3点] 4人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 28

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-02-02	「めむろてつなん保育所」指定管理者による運営実施	内部評価	B
概要	民間の能力を生かした、効率的な運営を図るため、公設民営の指定管理者制度を導入する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	平成19年4月1日から指定管理者による運営開始	平成19年4月1日から指定管理者による運営を開始 指定管理者～学校法人十勝立正学園(芽室幼稚園) *H20.4.1:法人名称変更(社会福祉法人十勝立正福祉事業会) 指定期間: H19年4月1日からH29年3月31日	4.78 評価委員9人 [5点] 7人 [4点] 2人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 43
02-02-03	地域体育館の地域管理促進	内部評価	C
概要	地域にある体育館9か所及びグラウンド2か所は、全ての施設について管理委託料を支払って地域による管理を実施しているが、使用の度合いを考慮し、委託料を廃止して、自主管理		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	全施設について管理委託料削減を実施 年度効果額 510千円	社会教育協会連絡協議会役員会(H19.1.16)との減額に基づき、平成19年度から各施設10千円減額 年度効果額: 11施設×10千円=110千円減額 年度目標達成率 ～削減額110千円/目標510千円=22% 今後の減額は引き続き検討協議していく	3.33 評価委員9人 [5点] 1人 [4点] 3人 [3点] 3人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 30
02-03-01	民間委託実施計画の見直し	内部評価	C
概要	平成15年度策定の「民間活用基本計画」「民間委託実施計画」を基本に民間委託を推進するが、指定管理者制度の導入や、行政事務執行の担い手の総点検を行い、行政事務の外部委託		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	業務の外部委託推進を取り込んだものとして「民間委託実施計画」を見直すメニューの見直し 実績公表の検討 実施状況の進ちょく管理・公表	「民間委託実施計画」の見直しは、事務のアウトソーシング(外部委託)の導入方針を含め、平成20年度以降に実施 既存計画に掲げる民間委託実施状況調査は実施	3.11 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 1人 [3点] 8人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 28
02-03-02	ごみ収集の民間委託実施	内部評価	B
概要	ごみ収集は現在、委託と直営で実施しているが、直営を廃止し完全民間委託を実施する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	完全民間委託実施 年度効果額 11,277千円	H19.4.1から完全民間委託を実施 年度効果額 ～12,569千円 (経費25,877千円-増額委託料13,308千円) H18委託料: 62,125千円 (可燃29,480、粗大3,654、資源28,991) H19委託料: 75,433千円 (可燃29,505、粗大3,623、資源42,305) 目標達成につき、取組完了	4.56 評価委員9人 [5点] 5人 [4点] 4人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 41

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-03-03	中央保育所運営の民営化	内部評価	B
概要	厳しい財政環境のなかで、今日的な課題である保育サービスを含めた子育て支援施策拡充のために、中央保育所を民営化し、効率的な保育所運営の推進を図る。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	平成19年4月1日民間移譲(運営)実施 年度効果額 14,063千円	平成19年4月1日で民間移譲実施 施設:無償譲渡、土地:無償貸与 移譲者:学校法人十勝立正学園(芽室幼稚園) *H20.4.1:法人名称変更 (社会福祉法人十勝立正福祉事業会) 年度効果額~当初計画通り14,063千円 目標達成に付き取組み完了	4.67 評価委員9人 [5点] 6人 [4点] 3人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 42
02-03-04	スクールバス運行事業の民間委託実施	内部評価	B
概要	経費節減の考えから、スクールバスの運行・維持管理について、段階的に民間事業者への委託を進め、平成17年度末現在未委託の4路線を全面委託化する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	2路線委託開始(一部委託実施) *12路線中10路線委託(委託未路線2) 経費削減の年度効果額 9,171千円	2路線委託開始(一部委託実施) *13路線中10路線委託(委託未路線3) 経費削減の年度効果額(8,579千円) H17(19,728)-H19(111,149) H17: 人件費5人48,874+経費70,854 H19: 人件費3人30,060+経費81,089	4.56 評価委員9人 [5点] 5人 [4点] 4人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 41
02-03-05	学校給食センター調理部門の民間委託検討	内部評価	B
概要	役割分担と人件費経費節減の考えから、学校給食センターの調理業務委託について方向性を検討し決定する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	方向性の決定	民間委託は実施見送りで決定(H18年度) ~芽室町自主・自立推進プランの見直し 変更(H19.3) 当初取組み目標とした、方向性の決定は 行ったので取組み完了とし、取組み事項 から削除する	4.44 評価委員9人 [5点] 5人 [4点] 3人 [3点] 1人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 40
02-04-05	公共下水道特別会計財政計画の策定	内部評価	C
概要	下水道施設の維持管理経費見通し、水洗化率の向上、使用料適正化、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	計画の策定 繰出金の抑制による予算化	中期財政計画は未策定 地方債の繰上げ償還補償金免除制度を活用した 低金利資金への借り換えによる償還利息の軽減 や企業誘致による一般会計繰出金の削減を実施 財政効果額(25,464千円) H18一般会計繰出金473,521千円 - H19一般会計繰出金448,057千円	3.0 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 2人 [3点] 5人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 27

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1~5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-04-06	集落排水特別会計財政計画の策定	内部評価	C
概要	集落排水施設の維持管理経費見通し、加入率の向上、個別排水処理施設使用料の負担方法見直し、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	計画の策定 削減実施	財政計画は未策定。平成29年度までの収支計画によりH20年度以降の使用料等改正を決定。 個別排水処理施設の使用料改正決定 (施行H20.4.1) 一律月2,900円から人槽区分(5 10人の6区分)単位に設定(4,100円～5,800円) 個別排水処理の受益者分担金改正決定 (施行H21.4.1) 設置費用の6%負担から10%程度負担に引き上げ	2.63 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 5人 [2点] 3人 [1点] 0人 計 21
02-04-07	簡易水道特別会計財政計画の策定	内部評価	C
概要	簡易水道施設の維持管理経費見通し、使用料適正化、事務の効率化など、中期の財政計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制を図る。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	計画の策定 繰出金の抑制による予算化	内容の財政計画は未策定だが、平成29年度までの収支計画により会計運営を行っている 繰出金抑制については、河北簡易水道のにごり水対策等に係る経費増、上美生簡易水道の有収率の低下などにより、大きく一般会計からの繰入金に依存しなければならない状況にあり、削減の取組みは難しい 繰入金(千円)～H18(37,822) H19(49,006)	2.63 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 6人 [2点] 1人 [1点] 1人 計 21
02-04-08	上水道事業会計経営安定化計画の策定	内部評価	C
概要	上水道施設の維持管理経費見通しや経費節減、適正な使用料金体系、事務の効率化など、経営合理化を図る中期経営安定化計画を策定し、一般会計からの繰出金抑制の中で独立採算制		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	計画の策定 繰出金の抑制による予算化	中期経営安定化計画は未策定 地方債の繰上げ償還補償金免除制度を活用した低金利資金への借り換えによる償還利息の軽減や企業誘致による一般会計繰出金の削減を実施 財政効果額～H18一般会計繰出金67,608千円 -H19一般会計繰出金46,972千円 = 20,636千円	3.0 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 8人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 24
02-04-09	公立芽室病院事業会計経営安定化計画の策定	内部評価	B
概要	収入確保(7対1看護体制の維持) 費用削減及び経費の効率化(時間外手当、材料仕入れ在庫管理の強化、経費の削減) 経営責任(地方公営企業法全部適用) 繰上償還		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	経営安定化(中期)計画に基づいた実施 繰上償還による繰入金の削減 政策的繰入金の削減予算化 一般会計繰出削減の年度効果額 11,117千円	経営安定化(中期)計画は未策定 総務省経営改革プラン及び繰上償還に伴う経営安定化計画作成を行い、経営安定化(中期)計画との整合性を考慮して20年度に策定予定 H18年度の繰上償還分に係る一般会計繰入金を削減した 企画財政課との協議は随時実施	3.88 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 7人 [3点] 1人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 31

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-04-10	公共工事コスト縮減行動計画策定	内部評価	C
概要	社会資本が持たなければならない品質や機能を確保した中で、公共工事のコスト縮減に取り組み、財政資源の有効活用を図る。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
プロジェクト調査、研究 縮減行動計画の策定 入札制度(一般競争入札、電子入札) 事業費積算方法(民間手法) 工事発注制度(プロポーザル方式) 建設手法(PFI方式) 職員公表、予算に反映		縮減行動計画は未策定 調査、研究、計画策定は平成20年度に 取組むことで先送りする 担当課においては事業費積算の縮減を適時 検討、実施	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		3.0	評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 8人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 24
02-05-01	コンビニエンスストア納付導入	内部評価	A
概要	納付窓口の拡大により、納付者の利便性向上と、納期内納付の促進及び滞納者の減少を図るため、コンビニエンスストアでの24時間納付を導入。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
平成19年4月1日稼働		平成19年度コンビニ納付実績：12,688件 納期内納付率	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		4.88	評価委員8人 [5点] 7人 [4点] 1人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 39
02-05-02	町税収納率の向上	内部評価	C
概要	自主財源である町税の確保は、町政執行の根幹をなすものであり、町民の快適で豊かな生活を指すまちづくりに必要不可欠です。このため、毎年度「町税収納運営方針」を定め、計画		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
平成19年度町税収納事務運営方針の策定と実施 実績評価と見直し 19年度目標 現年度分 99.4% 滞納繰越分20.0% 計 97.3% 年度効果額 8,861千円(H17決算ベース)		収納率(達成率 0%) ・現年 99.0% 滞納繰越 17.0% 計 96.4% 行政サービス制限措置ゼロ 達成率7% ・措置件数14件(うち納税相談等で解除した件数6件) 口座振替率 達成率 73% ・目標60%に対しH19年度末44%	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		2.75	評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 6人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 22
02-05-03	水道使用料収納率の向上	内部評価	C
概要	使用料収入の向上が、水道事業経営の健全化と水道水の安定供給、良好な生活環境につながり、計画的な収納率の向上に取り組む。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
平成19年度収納率目標 現年度+滞納繰越分 計94.0%(上水) 現年度+滞納繰越分 計93.4%(下水) 取組実施評価と見直し 口座振替納入の啓発、コンビニ納付の開始、給水停止事務の強化 年度効果額 2,010千円		収納率(達成率 0%) 上水=91.7%、下水92.5%(現年+滞納) 口座振替率(上下水)~達成率96% (目標80%、実績76.7%) コンビニ納付率~9.6%(達成率96%) (調定77,678件中、コンビニ納付7,435件) H19年度給水停止措置~なし	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		2.63	評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 5人 [2点] 3人 [1点] 0人 計 21

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1~5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-05-04	学校給食費収納率の向上	内部評価	C
概要	学校給食原材料費に対する費用負担の原則と保護者間の不公平是正のため、計画的な収納率向上に努める。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	平成19年度収納率目標 現年度分99.5% 滞納繰越分25.0% 計95.8% 取組実施評価と見直し 目標収納率達成の取組実施 年度効果額 800千円(増加収入)	収納率 達成率 0% 現年度分 98.0% 滞納繰越分 14.9% 計93.4% 口座振替 達成率 92% * 目標率75% H19実績69.1% (1,428件中987件)	2.75 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 6人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 22
02-06-01	「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直し	内部評価	B
概要	平成14年度策定の「公共施設使用料適正負担指針」に基づき、「地域集会施設使用料」及び「多目的・社会体育施設使用料」の見直しを行う。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	多目的施設～使用料改正 地域集会施設及び多目的施設使用料改正に向けた取組み(使用料収入、利用件数、減免件数とりまとめ) 維持管理経費削減及び利用向上の取組み 年度増加収入額～集会施設: 1,790千円 多目的: 13,129千円	多目的施設等の使用料～H19.4.1改正 ・維持管理経費の25%負担に引き上げ 地域集会施設、多目的施設等使用料、利用件数の調査実施 年度効果額(千円) 573 ・多目的収入額(H19:24,990) - (H17:24,728)=262 ・集会施設収入額(H19: 3,240) - (H17: 2,929) =311	3.38 評価委員8人 [5点] 0人 [4点] 3人 [3点] 5人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 27
02-08-01	徴収業務の連携	内部評価	A
概要	徴収・滞納整理の情報交換、徴収体制強化及び効率化を図るために、十勝圏広域連携検討会の報告を受け、十勝市町村の広域連携により事業を実施する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	平成19年4月1日から事業開始 年度効果額 4,349千円 機構引継ぎ額23,244千円×20%(収納目標) = 4,648千円 4,648千円+(約束額)2,755千円 - (機構分担金)3,054千円 = 4,349千円 (約束額とは分納確約額であり債権とみなしている)	最終引継額(22件)25,223千円 収納額8,721千円 収納率35% 年度効果額=(収納額)8,721千円 +(約束額)4,406千円-(機構分担金)2,960千円 = 10,167千円 機構の収納目標20%に対し、実績が40%で、取り組み目標額を大幅に上回った	4.67 評価委員9人 [5点] 6人 [4点] 3人 [3点] 0人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 42
02-09-01	事務・権限移譲要望の検討	内部評価	B
概要	地方分権の観点から、道からの事務・権限移譲要望を検討する。		
	平成19年度の取組目標	平成19年度の実施状況	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳
	道からの事務・権限移譲の検討 道の提示メニュー以外で、町が実施すべき事務・権限の洗い出しと要望	18年度目標にしていた権限移譲方針策定は未達成 基本的な考え方を持って検討した結果、H19年度の16件を追加し、256件(全道23位)の移譲件数。 住民サービスに直結する案件が移譲対象になっていない実態から、住民サービスに結びつくもので、権限・財源の移譲を含めた案件の移譲を引続き北海道に要望した	3.22 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 2人 [3点] 7人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 29

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

02-10-01	来客への窓口接遇向上	内部評価	C
概要	窓口接遇レベルの確認として、利用者アンケートによる定期的な接客評価を実施し、評価結果を公表して接遇向上を図る。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
接遇研修の実施 窓口アンケートの実施と公表 来庁者の求めるサービスのリサーチ 満足度調査 調査結果に基づく改善目標の設定 翌年度研修の検討		接遇研修(主任職対象に実施) ・H19.9.21午前・午後の部の2回実施 ・受講職員39人/対象職員69人(出席率57%) ・内容(電話、クレーム対応、一般的接遇マナー) 窓口アンケートの実施 未実施 ・平成20年度以降に実施	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		3.44	評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 4人 [3点] 5人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 31
02-10-02	住民待ち時間の短縮化(事務効率化)	内部評価	C
概要	住民の窓口待ち時間短縮のため、戸籍の電算化、自動交付機交付カードの一元化、税証明書の自動交付システムの導入を図り、業務効率化を推進する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
戸籍電算化実施 発行カード変更(住基カード1枚に統一等)、自動交付機設置場所と台数、税証明発行システムの検討 年度効果額 = 101,038千円 戸籍システム構築費用 114,637千円 戸籍業務1.5人区削減人件費 13,599千円		戸籍の電算化 未実施(達成率0%) ・平成20年度の電算化で決定し、予算計上 ・戸籍システム導入経費84,934千円(H20から5年)発行カード変更等の検討については、総合行政システムの入替えが21年度に予定されていることから、21年度に対費用効果、住基カードの利用等を含めて検討する	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		2.89	評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 1人 [3点] 6人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 26
02-10-03	本庁舎1階窓口の環境整備	内部評価	C
概要	落ち着いた雰囲気の中で窓口対応ができるよう窓口環境整備として窓口カウンターを低くする。また、町民が相談しやすい相談スペースを確保する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
環境整備の実施 環境整備アンケート実施		環境整備の実施 達成率100% 一部ローカウンターによる着座しての対面式とし、来客サービスの向上を図った。 通路スペースを広げ、ソファを設置するなど待合環境整備に努めた。 環境整備に関するアンケートは未実施 達成率0%	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		3.11	評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 1人 [3点] 8人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 28
03-02-02	情報公開コーナーの充実	内部評価	C
概要	既存の情報公開コーナーにおける、公開基準見直しや多様な閲覧手段の検討など、利便性の向上を目的とした運用基準を策定する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
情報公開コーナー運用基準の策定 公開情報の基準策定 閲覧状況の把握と閲覧者意見の聴取 データ化(PDF化)の継続研究 公開用機器の設置(予算要求) インターネット公開の継続研究		情報公開コーナー運用基準は未策定 平成20年度策定に向けて継続研究	
		行政改革推進委員会評価 評価点	付点内訳
		2.78	評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 0人 [3点] 7人 [2点] 2人 [1点] 0人 計 25

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1～5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの

【第8次行政改革】 平成19年度実施の評価結果表

03-02-02	芽室町ホームページ機能の強化	内部評価	B
概要	電子会議室の開設や高齢者の対応など、町のホームページ利用機能を高めることで、町民に分かりやすい広範囲な情報提供と町民参加の広聴機能の充実を図る。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
機能強化内容の検討、整理 システム構築 ソフト、ハード 一部実施		機能強化内容の検討、整理 実施 ・トップページリニューアル研究と修正準備 ・修正はアウトソースで対応 職員業務量の削減 H19年度閲覧件数 ・137,109件(1日あたり376件) ・H17比較26.2%増 利用環境整備に関する状況 別紙のとおり 電子会議室は未実施 今後検討に取組む	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 3.56 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 5人 [3点] 4人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 32
03-03-03	防災・防犯等緊急情報の提供	内部評価	B
概要	安全・安心なまちづくりにおいて、町民を守るための災害・防犯等緊急情報の提供と収集について、多角的な手法・手段により実施する。		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
広報情報と協議。 提供推進方針(平成18年度に同じ) インターネットホームページに 専用ページ開設 携帯メールによるアクセス等の手段		北海道町内会連合会発行防災パンフの全戸 配付(H19.5) 「不審者情報のメール配信」を19年から開始 H19年度未登録者数~273人(発信19件) 他の緊急情報の配信は次年度実施を検討 緊急情報以外の防災・防犯情報を町ホーム ページへの掲載を検討	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 3.67 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 6人 [3点] 3人 [2点] 0人 [1点] 0人 計 33
03-04-01	公益通報条例の制定	内部評価	C
概要	平成18年4月1日「公益通報者保護法」の施行を受けて、事業者として法令遵守の姿勢を明確にし、町民公益を守り、内部告発職員の保護措置を講ずるため「公益通報条例」を制定す		
平成19年度の取組目標		平成19年度の実施状況	
公益通報制度の調査、研究 「通報条例の制定」 条例制定に向けた準備 組織体制の整備 条例施行		十勝管内の他自治体状況を調査 平成19年度条例化 未達成 ~平成20年度以降に条例化の検討	行政改革推進委員会評価 評価点 付点内訳 2.56 評価委員9人 [5点] 0人 [4点] 1人 [3点] 3人 [2点] 5人 [1点] 0人 計 23

【評価点】5点[極めて有効なもの]、4点[有効なもの]、3点[及第点を付けられるもの]、2点[不十分なもの]、1点[極めて不十分なもの]

* 評価点数は、各委員が1~5点を付けた平均の点数

【内部評価】A[計画以上にできた]、B[計画通りできた]、C[できなかった]、D[取組しなかった]

* 所管課の主體的な評価を示すもの